



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月28日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL https://www.valuecommerce.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	18,298	24.7	3,492	33.4	3,503	31.2	2,355	29.8
2018年12月期第3四半期	14,671	20.0	2,618	77.4	2,670	79.0	1,815	213.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,412百万円 (31.8%) 2018年12月期第3四半期 1,830百万円 (191.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	72.94	72.87
2018年12月期第3四半期	56.32	56.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	16,054	10,531	65.6	325.86
2018年12月期	14,706	9,145	62.1	283.02

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,525百万円 2018年12月期 9,137百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	7.00	—	18.00	25.00
2019年12月期	—	14.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	18.0	4,350	15.8	4,330	14.1	2,920	12.1	90.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	34,471,000株	2018年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,170,741株	2018年12月期	2,185,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	32,294,792株	2018年12月期3Q	32,231,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が底堅く推移するなか、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費は緩やかな持ち直しを見せました。一方、消費者マインドは、世界経済の減速懸念や消費税増税前の心理的影響により、低水準で推移しました。

当社グループが軸足を置くマーケティング領域においては、eコマース市場が堅調に拡大していきにしたがい、参入者が増えコマース事業者間の競争が激しさを増しております。そのため、効果的なマーケティングソリューションの需要が一層高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（コンバージョン＝購入・申込）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに注力しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「Yahoo!ショッピング」のストア向けCRMツール「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」、クリック課金型広告「ストアマッチ」及び成果報酬型広告「アフィリエイト」が伸長したことにより、18,298,923千円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員の意欲向上のため給与の増額、人員の増加、社内業務の最適化に向けたシステム導入等にもともなう費用増により、2,482,847千円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

営業利益は、既存サービスがいずれも伸長したことにより、3,492,169千円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益6,388千円を計上したこと等により、3,503,736千円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等1,097,200千円を計上したことにより、2,355,687千円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

また、当社は2019年9月27日付でダイナテック株式会社の全株式を取得しました。同社の子会社化により、当社グループは新たに宿泊施設向けサービスの提供を開始いたします。今後、当社のコマース事業者向け集客・販促支援の強みと、同社の宿泊施設向け情報システムの開発・販売の強みを連携させることで、宿泊施設の予約及びリピート利用の促進に取り組んでまいります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」において、広告技術とビッグデータに基づく提案を実施したことで、コンバージョン（購入・申込）が増加しました。

この結果、セグメント売上高は12,863,947千円（前年同四半期比16.0%増）、セグメント利益は2,244,206千円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、コマース事業者のECサイト上で「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、CRMツール「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」で、ヤフー株式会社が運営するECサイト上でストアの販売促進を支援しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」について、ストアのサービス利用促進にむけ、ヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組みました。また、「ストアマッチ」については、前連結会計年度に開発したストアの運用を一部自動化する機能及び広告掲載面の拡大が売上増加に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は5,434,975千円（前年同四半期比51.7%増）、セグメント利益は2,152,637千円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は16,054,899千円となり、前連結会計年度末と比べて1,348,396千円増加いたしました。

流動資産は11,593,068千円となり、前連結会計年度末と比べて1,070,380千円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が143,757千円増加したものの、現金及び預金が1,409,993千円減少したことによるものです。

固定資産は4,461,831千円となり、前連結会計年度末と比べて2,418,776千円増加いたしました。これは、主にダイナテック株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社にしたことによるもので、ソフトウェアが254,656千円、ソフトウェア仮勘定が821,492千円、のれんが1,138,371千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,523,464千円となり、前連結会計年度末と比べて37,143千円減少いたしました。

流動負債は5,447,652千円となり、前連結会計年度末と比べて37,612千円減少いたしました。これは、主に未払金が154,101千円、賞与引当金が121,716千円増加したものの、買掛金が91,702千円、未払法人税等が219,955千円減少したことによるものです。

固定負債は75,811千円となり、前連結会計年度末と比べて468千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は10,531,435千円となり、前連結会計年度末と比べて1,385,540千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により1,033,333千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,355,687千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,568,061千円となり、前連結会計年度末と比べて1,409,993千円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,464,816千円（前年同四半期は1,549,428千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が3,452,887千円であり、プラス要因として、減価償却費が197,271千円、のれん償却額が84,260千円、売上債権の減少額が308,070千円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が177,399千円、未払金の減少額が76,040千円、法人税等の支払額が1,313,850千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,854,734千円（前年同四半期は558,054千円の獲得）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が139,483千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,640,918千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,019,898千円（前年同四半期は411,073千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が1,026,753千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月24日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2019年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,978,055	6,568,061
受取手形及び売掛金	3,550,095	3,693,853
未収入金	1,059,346	1,105,003
その他	89,300	233,763
貸倒引当金	△13,348	△7,612
流動資産合計	12,663,448	11,593,068
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	189,933	189,114
工具、器具及び備品(純額)	102,150	169,304
リース資産(純額)	—	653
有形固定資産合計	292,083	359,072
無形固定資産		
ソフトウェア	553,722	808,378
ソフトウェア仮勘定	68,813	890,306
のれん	224,695	1,363,066
その他	11,169	11,251
無形固定資産合計	858,401	3,073,002
投資その他の資産		
投資有価証券	490,638	595,426
差入保証金	243,455	311,369
繰延税金資産	136,691	95,292
その他	21,785	28,661
貸倒引当金	—	△993
投資その他の資産合計	892,569	1,029,755
固定資産合計	2,043,054	4,461,831
資産合計	14,706,503	16,054,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,566,017	2,474,314
未払金	1,803,002	1,957,103
未払法人税等	820,947	600,992
賞与引当金	—	121,716
その他	295,298	293,525
流動負債合計	5,485,264	5,447,652
固定負債		
その他	75,343	75,811
固定負債合計	75,343	75,811
負債合計	5,560,607	5,523,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,157,284	1,162,922
利益剰余金	6,664,609	7,986,963
自己株式	△533,656	△530,083
株主資本合計	9,016,504	10,348,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,941	177,272
その他の包括利益累計額合計	120,941	177,272
新株予約権	8,448	6,093
純資産合計	9,145,895	10,531,435
負債純資産合計	14,706,503	16,054,899

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,671,222	18,298,923
売上原価	9,820,799	12,323,905
売上総利益	4,850,423	5,975,017
販売費及び一般管理費	2,232,418	2,482,847
営業利益	2,618,004	3,492,169
営業外収益		
投資事業組合運用益	70,882	6,388
アフィリエイト報酬精算益	3,152	2,773
その他	11,639	3,951
営業外収益合計	85,674	13,112
営業外費用		
持分法による投資損失	31,699	—
為替差損	824	1,009
その他	320	536
営業外費用合計	32,845	1,545
経常利益	2,670,834	3,503,736
特別利益		
関係会社株式売却益	12,743	—
特別利益合計	12,743	—
特別損失		
減損損失	16,166	7,890
システム障害対応費用	—	42,959
特別損失合計	16,166	50,849
税金等調整前四半期純利益	2,667,410	3,452,887
法人税、住民税及び事業税	834,118	1,058,217
法人税等調整額	18,142	38,982
法人税等合計	852,260	1,097,200
四半期純利益	1,815,150	2,355,687
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,815,150	2,355,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,239	56,330
為替換算調整勘定	△165	—
その他の包括利益合計	15,074	56,330
四半期包括利益	1,830,224	2,412,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,830,224	2,412,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,667,410	3,452,887
減価償却費	175,054	197,271
のれん償却額	84,260	84,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	△12,094
受取利息	△77	△132
為替差損益 (△は益)	281	177
持分法による投資損益 (△は益)	31,699	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△70,882	△6,388
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,743	—
減損損失	16,166	7,890
システム障害対応費用	—	42,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△317,042	308,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,662	△177,399
未収入金の増減額 (△は増加)	80,639	△48,488
未払金の増減額 (△は減少)	△226,578	△76,040
預り保証金の増減額 (△は減少)	△68,177	—
その他	△85,826	38,333
小計	2,506,247	3,811,308
利息及び配当金の受取額	2,168	132
システム障害対応費用の支払額	—	△32,773
法人税等の支払額	△958,987	△1,313,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,428	2,464,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,954	△67,125
無形固定資産の取得による支出	△200,634	△139,483
投資有価証券の取得による支出	△32,901	△33,090
関係会社株式の売却による収入	675,324	—
投資事業組合からの分配による収入	131,919	25,881
差入保証金の回収による収入	300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,640,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,054	△2,854,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	36,947	6,945
自己株式の取得による支出	△215	△89
配当金の支払額	△447,804	△1,026,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,073	△1,019,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△446	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,695,962	△1,409,993
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,511	7,978,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,698,474	6,568,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	マーケティング ソリューション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,089,391	3,581,831	14,671,222	—	14,671,222
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,089,391	3,581,831	14,671,222	—	14,671,222
セグメント利益	1,968,911	1,596,868	3,565,780	△947,775	2,618,004

(注) 1. セグメント利益の調整額△947,775千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2、3
	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,863,947	5,434,975	18,298,923	—	18,298,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,863,947	5,434,975	18,298,923	—	18,298,923
セグメント利益	2,244,206	2,152,637	4,396,844	△904,674	3,492,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△904,674千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「ECソリューション事業」につきましては、ダイナテック株式会社を2019年9月27日付で完全子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を2019年9月30日とし、当第3四半期連結累計期間は、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ECソリューション事業」において、3,369,856千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「ECソリューション事業」におけるのれんが1,222,632千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。